

平成 22 年 5 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330096
 研究課題名（和文） ディスクロージャーの最適水準およびその経済的影響の探求
 研究課題名（英文） A Study on the optimal level of Disclosure and Economic Consequences of Disclosure
 研究代表者
 高尾 裕二（TAKAO HIROJI）
 大阪大学・大学院経済学研究科・教授
 研究者番号：60121886

研究成果の概要（和文）：会計学の立場から、最適な会計ディスクロージャーのあり方を探ることを目的に、この目的を達成するための手段として、会計情報が企業および企業を取り巻く市場・各種のステークホルダーの行動に与える影響を、モデル分析・実証分析・実験分析の3つの異なる手法を用い、さらにこれらの研究手法の相互関連性に可能な限り配慮した上で分析しようと努めた。特にモデル分析と実験分析に関しては、経営者の開示インセンティブ、公的情報と私的情報の相互関連性および経営者の情報開示戦略の3つのテーマについて、これまでのモデル分析の結果を整理するとともに独自のモデル分析を行い、モデル分析の主要な命題・比較静学の含意について実験研究の成果を跡づけるとともに独自の実験を実施した。

研究成果の概要（英文） It is necessary and effective for accounting researchers to simultaneously use a analytical method, an empirical method and an experimental method in order to investigate the best level of corporate accounting disclosures. We have divided accounting disclosure models into a manager's incentives of disclosure, an interrelation between public information and private information and a manager's information disclosure strategies, have selected "interrelation between public information and private information" as the common subject, and have conducted some original analyses of this subject by using these three method.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2008年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2009年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
年度			
年度			
総計	14,600,000	4,380,000	18,980,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：会計学、経営学、ディスクロージャー、情報の経済学

1. 研究開始当初の背景

(1) 会計情報開示は、会計の基本機能が投資

者の意思決定有用性にあるとされる昨今、
（財務）会計学の最も重要な課題の一つであ

る。しかし実際のところ、開示制度の解説といった議論はさておき、会計開示の望ましいあり方に向けて、アカデミックな議論を展開することはさほど容易なことではなく、その結果、現在においても、分析のための基本的な枠組みすら存在しない状況であるといっても過言ではない。その理由の一端は、会計開示がもたらす経済的影響の多様さ・複雑さにある。

(2) 一般的に、社会科学にあっては、分析的研究の成果が、実証的研究・実験的研究が検証すべき仮説の設定に示唆を与え、一方で、実証的研究・実験的研究の検証結果は分析的研究が取り組むべき新たな課題を与えるといったふうに、両者の相互作用的な関係のもとで本来展開され、進展していくはずのものである。

(3) しかし、会計情報開示というテーマにおける、会計開示の経済的影響分析およびその分析にもとづく望ましい会計開示のあり方に関する議論については、上記の(2)に指摘した社会科学における一般的な研究方法からみれば、かなり特異なものであるといえる。なぜなら、膨大な数にのぼる実証分析に比べて、モデル分析および実験研究の成果が極めて乏しく、またそれぞれの成果の相互作用的・相互関連的な関係も希薄であるといわざるをえないからである。会計開示研究、引いては財務会計研究における、このような3つの研究手法のアンバランス、相互関係の不存在を、なんとか打開し解決する一つの方策を見出すことが喫緊の課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、このような会計開示分析のこれまでの研究状況に鑑み、分析的研究・実証的研究・実験的研究をバランスよく展開する一つの方向性を見出そうとするものである。

3. 研究の方法

(1) 研究参加者を、モデル班、実証班および実験班に分け、会計開示の経済的影響分析における、分析的手法、実証的手法および実験的手法のこれまでの成果を把握し、それぞれの手法の特性ないし長所・短所を理解する。

(2) 3つの研究手法間での成果の相互作用的な関係を維持したうえで、広範に渡る会計開示の課題のうち、特定のテーマを選定し、3つの研究をバランスよく展開する方策を探る。

(3) 選定されたテーマについて、3つの研究手法の特性を踏まえ、分析的研究による仮説の構築→実証的研究・実験的研究における仮

説の検証、という作業を具体的に実施する。

(4) 広範な論点が含まれる会計開示論のごく一部の議論にすぎないものの、選定されたテーマについての成果をもとに、望ましい会計開示制度のあり方について、示唆を得る。

4. 研究成果

(1) 19年度

各班ごとに、会計開示の影響分析のこれまでの成果を渉猟し整理することを主な作業目標とした。その結果、モデル分析のこれまでの成果は主に経営者が保有する私的情報の開示インセンティブに関心が向けられ、自発的開示がその分析の対象とされているのに対して、実証分析のこれまでの成果は、大半がデータ・ベースが整備されている強制的開示としての会計情報の資本市場および経営者の会計行動に関する経済的影響分析に当てられていることが明確となった。さらに実証班から、自発的開示と強制的開示の区分は、「内容」と「タイミング」の双方からなされること、加えて強制的とみなされる場合であっても経営者にかなりの程度の裁量が許容されるケースが少なからず存在することなど、現実問題として自発的開示と強制的開示の両者を明確に識別することの困難さが指摘され、これら2つの研究手法間での分析対象なり関心事の乖離は、予想を遥かに超えた厳しいものであることが判明した。実験的研究については、その分析手法の特性から、自発的開示についても弾力的に適用できることが改めて確認され、経営者が私的情報の一部を開示せず差し控える状況についての一つの分析モデルである「開示コストモデル」について予備的な実験を行い、モデルの命題をある程度支持する結果を得た。

(2) 20年度

モデル班、実証班および実験班のこれまでの作業の結果を踏まえ、「公的情報と私的情報の相互作用」を具体的な主要テーマとして選定することに決定した。そのうえで、モデル班は特に前者のテーマに関して公的情報としての会計情報が、経営者が保有する私的情報に加えて存在し、それゆえこれら二つの情報を同時に取り扱うことのできる一連の基本モデルに注目して、そのモデルの設定、均衡の定義、導出される命題の特徴を比較・検討した。また実験班は、経営者が保有する私的情報を開示するかしないかについての主要な分析モデルである「情報偏在モデル」について実験を実施した。結果はおおむねモデルの命題を支持するものであった。実証班は、データ解析に不可欠な各種のデータ・ベースの問題点を検討するなど、公的情報と私的情報の相互作用の分析に向けた予備的分

析を実施した。

(3) 21年度

分析的研究の主要な分析対象は私的情報であるのに対して、実証研究の大半の分析はデータ・ベースがよく整備された強制的開示の対象となる公的情報であり、これら2つの関心対象には大きな乖離が存在していることは、初年度・2年度の成果から明らかとなった。このことから、最終年度では、この乖離を可能な限り解消すべく、これら2つの研究手法の相互関係性を維持した研究を実施すべく鋭意努めた。とはいえ、現実問題として、自発的開示と強制的開示の識別には多様な要素が介在し、両者を明確に識別することが困難であるといわざるをえない現状は依然として実証班にとって極めて厳しい制約となり、「公的情報と私的情報の相互作用」を踏まえた経営者の開示行動に及ぼす影響について、限られた次元での個別的なテーマ（例えば、MBO 開示規制の経営者の裁量的開示に及ぼす影響、自己株式開示規制が自己株式の取得に及ぼす影響、非財務指標が企業の業績に及ぼす影響など）に留まらざるをえなかった。その結果、「公的情報と私的情報の相互作用」の具体的な分析は、厳密に言えば、主にモデル班と実験班の2つの研究相互性のもとで実施されることになり、私的情報と公的情報の有用性は、公的情報の開示のタイミングに大きくことすることが、モデル分析と実験分析の双方において明らかにされた。なお、これらの主要な成果を含む本研究の3年間に渡る研究成果については、「会計ディスクロージャーの経済分析」(現在、印刷中)と題して、同文館出版から出版される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計14件)

高尾裕二, 「「会計」情報開示分析の基本的枠組みに向けて」『大阪大学経済学』(査読無)第59巻4号(2010), 98-124頁。

佐々木郁子・椎葉淳・高橋邦丸, 「主要顧客比率が企業業績に及ぼす影響について」『原価計算研究』(査読有)第34巻2号(2010), 11-19頁。

山本達司, 「株式所有構造と利益マネジメント」『管理会計学』(査読有)第17巻2号(2009), 3-21頁。

上枝正幸, 「経済学の実験の実施 - ある会計研究者のマニュアル(手作業)実験の経験から - 」『追手門経営論集』(査読無)第15巻1号(2009), 35-70頁。

乙政正太・榎本正博, 「経営者の業績予想

に対する基礎的調査 - 連結及び単体情報の比較を中心として - 」『研究年報 経済学』(査読有)第69巻4号(2009), 111-132頁。

木村史彦, 「業績分類の信頼性比較 - 日経業種分類、東証業種分類および GICS 業種分類の比較分析」『現代ディスクロージャー研究』(査読有)第9巻(2009), 62-75頁。

上枝正幸, 「情報の価値・情報入手行動に関する一考察」『追手門経済・経営研究』(査読無)第16巻1号(2009), 45-118頁。

上枝正幸, 「シグナリング理論:再訪」『追手門経営論集』(査読無)第15巻1号(2009), 285-319頁。

高尾裕二, 「CSR 報告書と企業経営」『Business Research』(査読無)1015号巻(2008), 35-40頁。

池島真策・平井裕久, 「企業合併における法的変遷とその検証」『大阪経大論集』(査読無)第59巻4号(2008), 95-116頁。

乙政正太・榎本正博, 「株式の所有構造と経営者の業績予想」『産業経理』(査読無)第68巻3号(2008), 75-85頁。

榎本正博, 「会計基準の適用時期の選択と利益マネジメント」『会計プロGRESS』(査読有)第93号(2008), 23-28頁。

乙政正太・榎本正博, 「日本企業における経営者の業績予想の動向」『産業経理』(査読無)第67巻1号(2007), 47-57頁。

木村史彦, 「業績分類が会計研究に及ぼす影響」『名古屋市立大学社会経済学会 Discussion Papers in Economics』(査読無)No.475(2007), 62-75頁。

[学会発表](計9件)

平井裕久, 「企業価値評価における併用方式の有効性」, 第3回日本組織会計学会研究会(2009年12月26日、国士館大学)。

石椋義和・高尾裕二・椎葉淳, "Public Disclosure, Private Information, and Investment Efficiency," Asian Academic Accounting Association 10th Annual Conference (November 16, 2009, Kadir University, Istanbul Turkey)。

浅野信博, 「実証的監査理論の構築」, 日本経営分析学会第25回秋季大会(2009年10月31日、愛知学院大学)

佐々木郁子・椎葉淳・高橋邦丸, 「主要顧

客比率が企業業績に及ぼす影響について」, 日本原価計算研究学会第 35 回全国大会 (2009 年 9 月 7 日、一橋大学)。
平井裕久・椎葉淳, 「併用方式による企業評価」, 日本原価計算学会第 35 回全国大会 (2009 年 9 月 7 日、一橋大学)。
浅野信博・椎葉淳・山本達司・楠由紀子, "Earnings Management in Initial Public Offerings in Japan," Asian Academic Accounting Association the 9th Conference (November 29, 2008 University of Wollongong, Dubai United Arab Emirates)。
椎葉淳・太田康広, "Equilibrium Analysis on Financial Statement analysis," 20th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues (November 11, 2008 Le Meridien Montparnasse Hotel, Paris France)。
浅野信博・椎葉淳・松中学, 「MBO の開示制度における法律上の問題点と経営者による裁量的開示行動」ディスクロージャー研究学会第 9 回研究大会 (2007 年 11 月 17 日 大阪市立大学)。
木村史彦, 「業種分類が会計研究に及ぼす影響」ディスクロージャー研究学会第 9 回研究大会 (2007 年 11 月 17 日 大阪市立大学)。

〔図書〕(計 3 件)

椎葉淳・高尾裕二・上枝正幸, 『会計ディスクロージャーの経済分析』(同文館出版、2010 年), 301 頁 (印刷中)。
榎本正博・内山峰男, 『連結会計(新訂版)』(同文館出版、2009 年), 3 章~8 章部分, 200 (29-124) 頁。
須田一幸・山本達司・乙政正太 (編著), 浅野信博・榎本正博・木村史彦 (共同分担執筆) 『会計操作 - その実態と識別法、株価への影響 - 』(ダイヤモンド社、2007 年), 3・4・5・7 章・Appendix 部分, 250(75-84, 86-107, 109-146, 174-196, 221-246) 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高尾 裕二 (TAKAO HIROJI)
大阪大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 60121886

(2) 研究分担者

山本 達司 (YAMAMOTO TATSUJI)
名古屋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 80191419
浅野 信博 (ASANO NOBUHIRO)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号: 10319600

榎本 正博 (ENOMOTO MASAHIRO)

東北大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号: 70313921

木村 史彦 (KIMURA FUMIHIKO)

東北大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号: 10329691

椎葉 淳 (SHIIBA ATSUSHI)

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号: 60330164

上枝 正幸 (UEEDA MASAYUKI)

追手門学院大学・経営学部・准教授

研究者番号: 20367684

平井 裕久 (HIRAI HIROHISA)

高崎経済大学・経済学部・准教授

研究者番号: 40399019